



LUCKY

2015.2

第45期 報告書

平成26年3月1日から平成27年2月28日

LUCKY

北雄ラッキー株式会社

JASDAQ:2747

株主の皆様へ

ごあいさつ

北雄ラッキー株式会社
代表取締役社長

きりゅう ひろまさ
桐生 宇優



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。2015年3月1日付で、北雄ラッキー株式会社代表取締役社長に就任いたしました桐生 宇優でございます。第45期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は創業以来、一貫して地域のお客様に愛されるお店づくりをめざし、皆様の食卓をよりおいしく、より豊かに、より健康にという理念のもと今日まで歩んでまいりました。これはひとえにお客様をはじめとして、株主の皆様、お取引先様の暖かいご支援があったからに他なりません。改めて深く感謝申し上げます。

ここ数年、社会の環境は大きく変化しており、その変化はお客様の消費に強く影響を及ぼすものでありますが、当社は、その変化に対しスピード感を持って対応すればチャンスになる項目は確実にあると認識しております。

昨年の検証といたしましては、業績は減収減益となっており、要因としては、当社の旗艦店である山の手店が店舗建替のため約4ヶ月間の改装休業をしたことに加えて、消費税増、物価及び電気料金の値上げなどによる消費心理の冷え込みや企業間競争の激化などがあげられます。しかし、当社

が一番に検証すべきことは、お客様のニーズに対しラッキーの提供する商品との間にズレがあったのかどうかであり、その検証結果を今期の営業に生かし改善していくことが最重要課題であると捉えております。その上で、当社のようなローカルスーパーにとって戦略上最優先のポイントである「商品力」の強化を、営業方針の第一に据えて、お客様にとって意味のある品揃え、料理をする立場に立った品揃えに努めてまいります。

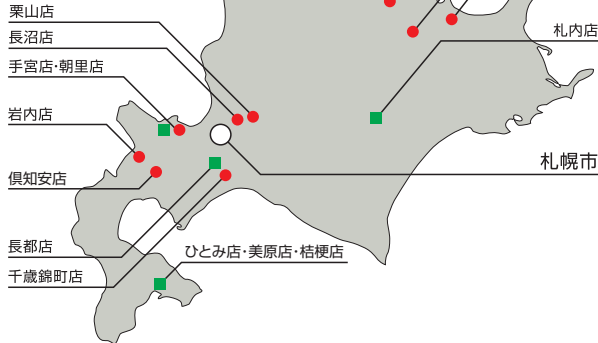
当社の企業理念である「日本一質の高いスーパーマーケットをめざそう」の実現には、お客様、お取引先様、従業員、皆様の幸せの実現が必須であり、そのために、私たち一人一人が商売人としての意識を持ち、強い力を身に着けて、生き残るのではなく勝ち残ることを命題として取組んでまいります。

これからも時代や社会の変化にいち早く対応し、お客様のニーズにも的確にお応えできる企業を目指し、役職者一同が最大限の努力をしまっている所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

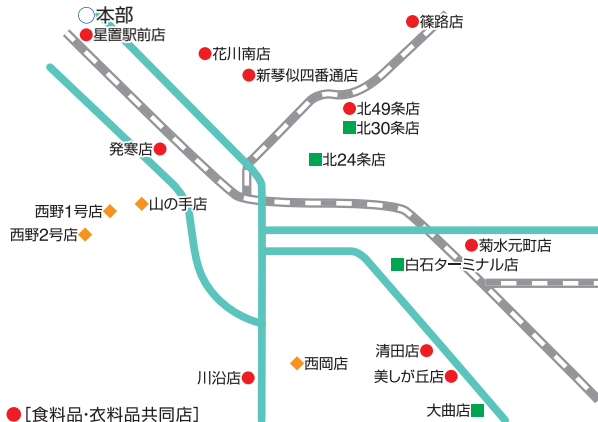
店舗網

(平成27年2月末現在)

営業店舗合計	35店
食料品・衣料品共同店	21店
食料品単独店	4店
衣料品単独店	10店



札幌市近郊店舗分布



- [食料品・衣料品共同店]
- ◆ [食料品単独店]
- [衣料品単独店]

○本 部	〒006-0851 札幌市手稲区星置1条2丁1番1号	☎011-558-7000
■デリカセンター	北海道小樽市銭函3丁目193-1	☎0134-62-1717
■シティデリカセンター	北海道網走部美幌町字青山北53-3	☎0152-75-2060
■生鮮センター	札幌市中央区北12条西19丁目36-168	☎011-623-0570
■低温センター	札幌市中央区北12条西19丁目36-168	☎011-643-4511
■物流センター	北海道石狩市新港西3丁目700	☎0133-75-8877

昭和46年4月、食品の小売および卸売を目的として株式会社オレンジチェーンを設立。昭和49年5月、商号を株式会社山の手ストアと改めチェーン展開を開始し、更なる店舗規模の拡大と集客部門の充実強化を図るため、昭和57年5月に札幌市内を中心に衣料品のチェーン展開を行っていた株式会社まるせんと合併。商号も現在の北雄ラッキー株式会社に変更しました。

その後、一層のチェーン展開を図り、石狩市、小樽市、道東の美幌町・遠軽町、道央圏の千歳市・栗山町・長沼町と規模を拡大し、更に道東地区のドミナント化を図るため網走市、紋別市へ進出、平成17年10月には道北の稚内市、平成20年9月には後志地方の岩内町、平成23年11月には道南地区の函館市へと営業エリアを広げ、平成27年2月末現在35店舗を展開しております。今後も、企業理念である「北雄ラッキーは、日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げ、お客様に感動を与えるサービスとともにニーズの変化を敏感に捉え、一歩先を行くスーパーマーケットの創造に努力を続けていきます。



「ナチュラルラッキー& テイスティラッキー」ラッキーらしさの商品コンセプト

お客様にとって最大の関心事である「食」の「健康と安心」の面において、当社が自信を持っておすすめしているのが「ナチュラルラッキー」の商品コンセプトです。お客様の健康増進や病気予防に役立つよう、有機野菜、特別栽培野菜、無添加商品などを展開しております。また、もうひとつの商品コンセプトである「テイスティラッキー」は、「おいしさ」と「品質」で、家族が揃うお祝いの日やお誕生日などで、みんなに満足していただける商品です。

健康で安心な毎日の食生活のために
NATURAL LUCKY ナチュラルラッキー



新篠津産
特別栽培
玉ねぎ



北海道産
有機農産物
小豆&大豆



長沼産山中ボーク

おいしいものをどんどん食卓に。
TASTY LUCKY テイスティラッキー



小林コーヒーロイヤルブレンド豆



マルマミケ日
みかん



ホテルブレッド

「こどもPOPコンテスト」開催

設立30周年記念企画として開催しました「こどもPOPコンテスト」をご好評に付き今年も実施いたしました。毎年、「ぜひ来年も実施してほしい」、「こどもが自分から参加したいと言ったのははじめて」、「すごく、すごくうれしい」など多くの共感と評価をいただいております。当社といたしましては、この事業を最終的な目的である「社会貢献」、「地域貢献」につながるよう、取組みの継続と積極的な広報活動に努めてまいります。



最優秀賞「岩手産 南部どり」



優秀賞「静岡県 マルマミケ日みかん」

携帯サービスさらに充実!



旬の「食材」や「行事」をテーマとして、豊富なレシピを提供します。



当社では、従来からの携帯電話サービス「メルQ」に加えて、スマートフォン専用サービスとして、献立のレシピと店舗の特売情報を連動配信する「e-Cook Luck」の携帯サービスを行なっております。これは、冷蔵庫などにある食材の名前を入力すると、最適な組み合わせの献立レシピと必要な食材の店舗特売情報が合わせて表示されるサービスです。また、当社ホームページではフェイスブックの公式ページも公開しており、多くのお客様にチラシだけでは伝えきれないイベントや商品情報を知っていただくこと、または新規顧客層拡大のため、これからのコミュニケーションツールとして活用しております。

全道チェッカー競技会に参加



チェッカー競技会の様子です。

平成26年7月24日(木)札幌パークホテルにて、道内スーパーマーケット7社のレジ担当者43名が接客技術を競う、第30回全道チェッカー競技会(北海道スーパーマーケット協会主催)が開催されました。

当社からは、新人の部に3名、先輩の部に5名が参加し、新人の部、先輩の部それぞれにおいて、優良賞を受賞いたしました。この受賞を糧として、日々のお客様への接客向上に活かしてまいります。



競技会終了のみんな笑顔の集合写真です。

■ 倶知安店・桔梗店の新規開店

当社は、平成26年3月7日虻田郡倶知安町に、食料品店としては6年ぶりの新規出店となる「倶知安店」をオープン、岩内港直送の魚介類や地場野菜などの地域密着の品揃えを充実させております。そして同年10月1日には、函館市桔梗に函館市内3店舗目の衣料品単独店となる「ラッキー衣料館桔梗店」をオープン、地域のファミリー層からシニア層をターゲットにした実用衣料を中心に展開しております。また、「倶知安店」は、世界的スキーリゾートとしての評価が高まっている「ニセコ」に近接しているため、地域密着の品揃えに加えて、長期滞在の外国人観光客対応の品揃え、英語・中国語併記の売場表記、免税販売、外貨両替サービスなどの外国人対応も強化しております。



倶知安店 開店直後の様子です。



桔梗店の外観です。

■ 山の手店の建替改装



山の手店 開店前のお客様の行列です。

当社の旗艦店である「山の手店」は、平成26年7月に建替改装による新装オープンを行いました。同店は、ラッキー発祥の店であり、地域のお客様にも従業員にとっても思い出のあるお店であります。今回の新装オープンを機に、よりおいしさと豊かさを追求した商品を充実させ、お客様にとって最高の品揃えであることに取組み、札幌一質の高いスーパーマーケットを目指してまいります。

北雄ラッキーは「今も未来も地域のお客様と共にあり続けたい」という願いのもとに、地球温暖化防止（二酸化炭素の削減）をはじめとする環境問題に積極的に取り組み、従業員一人ひとりが身近に出来ることから、着実に実践し積み重ねることで、地域のスーパーマーケットとして、地球や人にやさしい環境づくりに貢献してまいります。

■電気自動車用急速充電器を17店舗に設置

現在、電気自動車は環境負荷の少ない次世代型自動車として注目されておりますが、当社では、環境問題（CO2対策）への対応、社会インフラ整備、お客様へのサービス向上の一環として、次世代自動車充電インフラ整備促進事業及びEV（電気自動車）4大メーカーの支援を活用して、道内17店舗に電気自動車用急速充電器を設置いたしました。設置後の3ヶ月間はお試し無料期間を設定し、有料化以降も月間約300回以上の利用実績となっております。



電気自動車用急速充電器です。



電気自動車に充電中の様子です。

■冷暖房用熱源の天然ガスへの燃料転換



新しい冷暖房用の冷温水発生機と配管です。

当社の星置駅前店では、従来使用しておりました重油燃料の冷温水発生機とボイラーを、経年劣化による燃焼効率の低下や大量のCO2排出などの弊害のため、新たな冷暖房用熱源として、エネルギー使用合理化事業者支援補助金の適用省エネ条件をクリアし、且つCO2排出量を大幅に削減できる天然ガス式冷温水発生機に更新いたしました。この機器の導入により、CO2の発生量は年間296tの削減を実現し、また、コスト的にも年間約450万円の経費削減を見込でおります。

当期の概況

●営業の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景として企業収益の改善や設備投資の増加がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費税増税後における駆け込み需要の反動減の長期化や実質所得の伸び悩みなどにより個人消費に弱さがみられ、更に海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による原材料価格の上昇や電気料金値上げなどの国内景気の下押し要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、消費者マインドの低下が懸念されるなか、異業種を含めた競合他社との低価格競争が激しさを増す一方で、少子高齢化の進行にともなう市場の縮小と企業の淘汰・再編が加速する大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目的として、「おいしさ」の追求と「品質」「鮮度」の徹底、及び地域の需要に対応した品揃えの実現に努めてまいりました。

商品政策としては、ラッキーのコンセプト商品である「ナチュラルラッキー」及び「テイスティラッキー」における「健康・安心」と「おいしさ・品質」の特性強化及び商品選定の精度を高めること、そして、近郊の野菜や果物の生産者及び地域の漁港や市場との取組強化の継続によって、北海道No.1の商品力の確立を目指してまいりました。

店舗運営政策においては、活力ある店舗づくりを課題として取組んでまいりました。そのため、店舗内コミュニケーションの強化による強い現場

力の創出、ホスピタリティを常に意識した接客強化及び販促活動と連動した顧客管理によるストアロイヤリティの向上を最優先課題といたしました。また、店舗運営におけるもう一つの重要な柱である「ローコスト経営の徹底」といたしましては、部門マネジメントの強化による作業改善及び集中品出し・マルチジョブの推進継続によって生産性の改善に努めてまいりました。

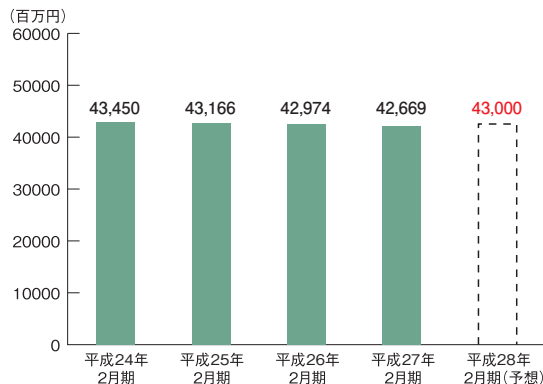
管理面におきましては、電気料金の値上げにより増大する水道光熱費対策として、LED照明への切り換えや省エネ機器の積極的導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金を抑制するよう努めております。

これらの結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は426億60百万円(前年同期比99.3%)、営業利益は1億23百万円(同26.1%)となりました。

「その他の事業部門」につきましては、保険事業部は、コストの削減に努めてまいりましたが、景気低迷の影響により新規保険契約の獲得が厳しい状況が続き、結果といたしましては、売上高は8百万円(同99.3%)、営業利益2百万円(同112.2%)でありました。なお、当社は平成27年2月25日付で、その他の事業部門で行っていた保険代理店業務(保険事業部)を、エムエスティ保険サービス株式会社に事業譲渡いたしました。

両事業部門を合わせまして、当事業年度の売上高は426億69百万円(同99.3%)、営業利益は1億25百万円(同26.4%)、経常利益は2億22百万円(同51.6%)、当期純利益は79百万円(同38.2%)となりました。

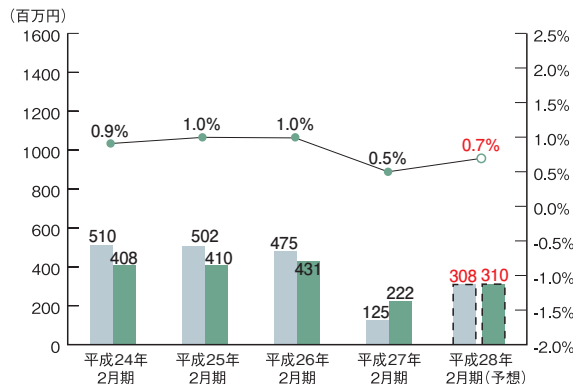
売上高の推移と予想(24年2月期～27年2月期実績と28年2月期予想)



営業利益の推移と予想(24年2月期～27年2月期実績と28年2月期予想)

経常利益の推移と予想(24年2月期～27年2月期実績と28年2月期予想)

売上高対経常利益率



●次期の見通し

今後の見通しにつきましては、アベノミクス路線の継続を背景として、緩やかな回復基調が続くものと予想されますが、消費税増税の影響及び円安による輸入物価の上昇で実質所得の目減りが続く多くの家計にとって、先行きはなお厳しさが続くものと思われます。

スーパーマーケット業界におきましては、増税や物価上昇によって家庭の消費支出が減少していること、人口減少及び少子高齢化による市場縮小への対応に加えて、低価格志向の続くなかでの異業種を含めた企業間競争及びお客様の商品選択基準の多様化など、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社におきましては、一貫して「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に努めてまいります。

商品政策の面では、お客様の食生活の基盤を支えるコモディティ商品を量販する力を備えること、差別化商品としてラッキーらしさを表現するナチュラルラッキー商品・テイスティラッキー商品及び地域需要に対応する商品のさらなる拡充と深耕、安全安心で鮮度の良い商品であること、以上の3つの商品力を極めることで、お客様にとって意味のある専門性の高い売場の構築に努めてまいります。

販売政策の面では、店舗主導で地域事情を最優先した売場作りを本部がサポートすることによって、地域密着の提案型売場の構築に努めてまいります。また、ホスピタリティを意識した接客の向上、清潔・整然で鮮度を維持する売場の継続、顧客との信頼関係の構築による「ストアロイヤリティの向上」を図ってまいります。

店舗運営の面では、作業時間の平準化、時間帯投下人数の標準化

及び部門間応援であるマルチジョブ拡大による生産性向上によって人件費率の削減を図り「ローコスト経営の徹底」に努めてまいります。また、増大する電気料金対策としては、LED照明、省エネ機器の導入、デマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理に加えて、23事業所において予定している、供給電力の「新電力」への切替えなどにより、電気料金の抑制に努めてまいります。

管理面では、社会から信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化に取組み、業務手続の有効性や実効性を自らがチェックする内部統制監査機能の充実に努めるとともに、コンプライアンス経営の徹底に努めてまいります。

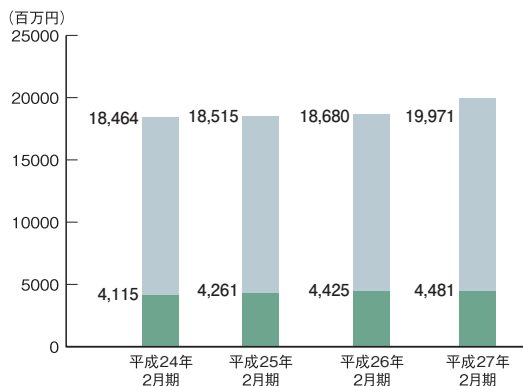
翌事業年度は、平成27年7月に小商圈に対する新たな店舗フォーマットとして、300坪タイプの食品・衣料共同店である調子府店を常呂郡調子府町に新規開店の予定であります。また主要な改装店舗といたしましては、同年10月に長沼店の改装を予定しております。

当社はこうした数ある課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか、競争力のある企業、お客様から愛される企業の構築に向けて取組んでまいりる所存であります。

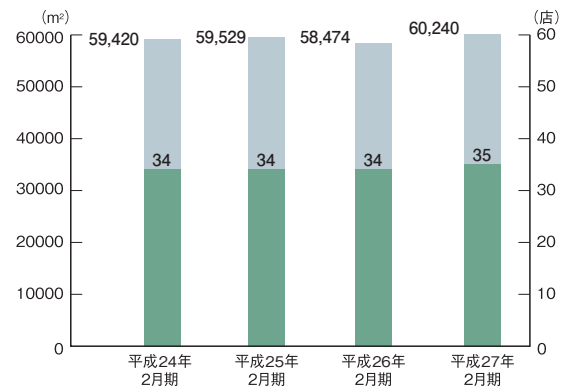
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績予想につきましては、売上高は430億円(当事業年度比100.8%)、営業利益は3億8百万円(同244.9%)、経常利益は3億10百万円(同139.2%)、当期純利益は1億70百万円(同213.2%)と見込んでおります。

■ 総資産の推移 (24年2月期～27年2月期実績 4期分)
■ 純資産の推移 (24年2月期～27年2月期実績 4期分)



■ 期中平均売場面積の推移
■ 期末店舗数の推移



財務諸表

●貸借対照表

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成26年2月28日 現在	平成27年2月28日 現在
〈資産の部〉		
流 動 資 産	4,223,340	4,731,504
現金及び預金	1,428,757	1,780,393
売 掛 金	295,463	293,405
商 品 及 び 製 品	1,749,742	1,887,712
原材料及び貯蔵品	108,107	79,121
前 払 費 用	128,488	122,583
繰延税金資産	77,392	48,060
未 収 入 金	399,163	434,476
そ の 他	36,765	86,291
貸 倒 引 当 金	△540	△540
固 定 資 産	14,428,891	15,219,647
有 形 固 定 資 産	11,325,654	12,081,533
建 物	3,390,927	3,753,408
構 築 物	106,690	156,285
機 械 及 び 装 置	488	390
車 輜 運 搬 具	138	69
工具、器具及び備品	46,194	133,975
土 地	7,214,054	7,258,410
リ ー ス 資 産	560,565	775,082
建 設 仮 勘 定	6,595	3,911
無 形 固 定 資 産	28,496	34,511
ソフトウェア	10,267	16,282
電 話 加 入 権	18,228	18,228
投資その他の資産	3,074,740	3,103,602
投資有価証券	205,446	257,200
繰延税金資産	484,639	454,636
差入保証金	2,279,041	2,216,453
そ の 他	105,611	175,311
繰 延 資 産	27,779	20,781
社 債 発 行 費	27,779	20,781
資 産 合 計	18,680,011	19,971,933

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成26年2月28日 現在	平成27年2月28日 現在
〈負債の部〉		
流 動 負 債	8,338,411	9,690,246
買 掛 金	2,729,527	3,292,584
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
短 期 借 入 金	3,331,613	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	907,486	1,225,352
リ ー ス 債 務	237,145	277,177
未 払 金	305,325	379,422
未 払 費 用	267,320	269,201
未 払 法 人 税 等	86,626	15,386
未 払 消 費 税 等	40,220	181,793
前 受 金	17,210	17,633
預 り 金	36,580	33,624
賞 与 引 当 金	119,355	88,071
固 定 負 債	5,915,785	5,800,414
社 債 債	1,480,000	1,220,000
長 期 借 入 金	2,509,711	2,437,827
リ ー ス 債 務	381,203	568,188
退職給付引当金	913,593	942,482
役員退職慰労引当金	239,626	249,518
長期預り保証金	343,723	332,674
資産除去債務	45,926	46,615
そ の 他	2,001	3,108
負 債 合 計	14,254,196	15,490,660
〈純資産の部〉		
株 主 資 本	4,399,056	4,415,571
資 本 金	641,808	641,808
資 本 剰 余 金	351,215	351,215
利 益 剰 余 金	3,406,500	3,423,015
自 己 株 式	△ 467	△ 467
評 価 ・ 換 算 差 額 等	26,758	65,701
その他有価証券評価差額金	26,758	65,701
純 資 産 合 計	4,425,814	4,481,272
負 債 純 資 産 合 計	18,680,011	19,971,933

●損益計算書

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成25年3月 1日～ 平成26年2月28日	平成26年3月 1日～ 平成27年2月28日
売 上 高	42,974,881	42,669,204
売 上 原 価	32,296,609	31,960,142
売 上 総 利 益	10,678,272	10,709,062
営 業 収 入	1,048,103	1,040,513
営 業 総 利 益	11,726,375	11,749,575
販売費及び一般管理費	11,250,470	11,623,793
営 業 利 益	475,905	125,782
営 業 外 収 益	114,505	221,472
営 業 外 費 用	158,618	124,478
経 常 利 益	431,792	222,775
特 別 利 益	270	25,564
特 別 損 失	68,837	71,407
税引前当期純利益	363,224	176,932
法人税、住民税及び事業税	152,213	50,671
法 人 税 等 調 整 額	2,096	46,523
当 期 純 利 益	208,913	79,737

●剰余金処分

期末配当に関する事項

- (1)配当財産の種類 金銭といたします。
- (2)配当財産の割当に関する事項及びその総額
普通株式 1株につき金10円 配当総額 63,222,220円
- (3)剰余金の配当が効力を生じる日 平成27年5月29日

(参考)

1. 当期における配当性向 79.3%	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2. 1株当たり配当金の推移(期末時)	10.0円	10.0円	10.0円	10.0円	10.0円

●キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	当 期
	平成26年3月1日～平成27年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,289,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,888
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	201,635
現金及び現金同等物の期首残高	398,757
現金及び現金同等物の期末残高	600,393

●株主資本等変動計算書

当期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

単位:千円

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成26年3月1日残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	941,500	3,406,500	△ 467	4,399,056	26,758	26,758	4,425,814
当期変動額												
剰余金の配当						△63,222	△63,222		△63,222			△63,222
当期純利益						79,737	79,737		79,737			79,737
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										38,942	38,942	38,942
当期変動額合計	—	—	—	—	—	16,515	16,515	—	16,515	38,942	38,942	55,457
平成27年2月28日残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	958,015	3,423,015	△ 467	4,415,571	65,701	65,701	4,481,272

売上・設備の状況

●商品別売上高の推移と直近構成比の状況

○売上高の概要

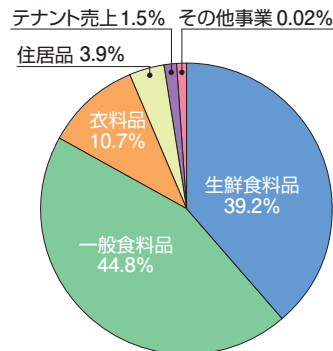
当事業年度の売上高は、前事業年度と比較し0.7%減の426億69百万円となりました。これは、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要や俱知安店開店の協賛セールなどにより、3月の業績は既存店売上高が前年同期比108.8%となるなど大きく伸長いたしましたが、4月以降は旗艦店である山の手店が店舗建替のため約4か月間改装休業をしたことに加えて、駆け込み需要反動減の長期化や消費税増税、物価上昇及び電力料金の値上げにともなう実質所得の減少により個人消費が低迷し、既存店売上高は前年同期比96.9%となりました。部門別としては、米・タバコの消費が低迷するグロサリー部門と天候不順及び節約志向の影響などによって衣料部門が不振でありました。

商品別売上高

単位：百万円

	25年2月期	26年2月期		27年2月期		28年2月期(予想)	
			前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
スーパーマーケット事業部門	43,023	42,965	99.9	42,660	99.3	43,000	100.8
生鮮食料品	16,490	16,557	100.4	16,710	100.9	16,921	101.3
一般食料品	19,356	19,285	99.6	19,104	99.1	19,302	101.0
衣料品	4,707	4,701	99.9	4,548	96.7	4,547	100.0
住居品	1,779	1,727	97.0	1,663	96.3	1,628	97.9
テナント売上	690	695	100.7	633	91.1	601	94.9
その他の事業部門	142	8	6.2	8	99.3	—	—
合 計	43,166	42,974	99.6	42,669	99.3	43,000	100.8

27年2月期 売上構成比



●設備投資等の概要

当事業年度は、平成26年3月7日に「俱知安店」、同年10月2日に衣料品単独店である「桔梗店」を新規開店しております。既存店舗の改装につきましては、「山の手店」が店舗建替のため、同年7月に店舗建替により新装開店しております。なお、平成27年1月27日付で「北野店」を閉店し、同年2月25日付には、保険代理店業務の事業譲渡にともない「その他の事業部門(保険事業部)」を廃止いたしました。当事業年度の設備投資の総額は、1,501,712千円であります。

設備投資の推移

単位：百万円

	25年2月期	26年2月期		27年2月期		28年2月期(予想)	
			前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
投資金額合計	581	842	144.8	1,501	178.3	687	45.8
新店投資	119	200	167.2	416	207.9	372	89.4
既存店改装投資	319	384	120.3	754	196.3	48	6.4
その他	142	257	181.0	330	128.4	266	80.6
減価償却費	306	295	96.3	300	101.9	344	114.6
リース償却費	237	234	98.8	284	121.2	282	99.2

注 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

●店舗の状況

(1) 開店・閉店店舗数と期末平均売場面積

	22 年2月期	23 年2月期	24 年2月期	25 年2月期	26 年2月期	27 年2月期
開店						
店舗数	1	1	1	1	0	2
平均売場面積(㎡)	909	1,190	711	716	0	2,654
閉店						
店舗数	0	0	0	1	0	1
平均売場面積(㎡)	0	0	0	1,190	0	1,611
全店						
店舗数	32	33	34	34	34	35
期末売場面積(㎡)	57,958	59,588	59,995	59,224	58,340	59,521
期中平均売場面積(㎡)	57,721	59,360	59,420	59,529	58,474	60,240

(注) 23年2月期から25年2月期まで、TSUTAYA篠路店が店舗として加わっております。

(2) タイプ別店舗数と期末平均売場面積

	22 年2月期	23 年2月期	24 年2月期	25 年2月期	26 年2月期	27 年2月期
衣料品単独店						
店舗数	7	7	8	9	9	10
期末売場面積(㎡)	5,106	5,106	5,817	6,534	6,534	7,028
食料品単独店						
店舗数	4	4	4	4	4	4
期末売場面積(㎡)	4,179	4,179	4,076	4,077	4,077	4,189
食品・衣料共同店						
店舗数	21	21	21	21	21	21
期末売場面積(㎡)	48,673	49,113	48,912	48,613	47,728	48,304
その他事業(FC店)						
店舗数	—	1	1	—	—	—
期末売場面積(㎡)	—	1,190	1,190	—	—	—

(注) 平成24年8月31日付でTSUTAYA篠路店は、FC契約期間満了に伴い閉店しております。

設立 1982(昭和57)年5月10日
本社 〒006-0851
札幌市手稲区星置1条2丁目1番1号
資本金 6億4180万円
代表者 代表取締役社長 桐生 宇優
従業員数 正社員 502名
パートタイマー 1,544名
(1人8時間換算 月平均)
平成27年2月末日現在
営業品目 生鮮食料品・加工食品・菓子・衣料品・
日用雑貨・米・酒

役員 代表取締役会長 桐生 泰夫
代表取締役副会長 川端 敏
代表取締役社長 桐生 宇優
取締役常務執行役員 山本 光治 (営業本部長)
取締役執行役員 山川 浩文 (管理本部長)
取締役執行役員 千葉 敬一 (内部監査室長)
取締役執行役員 堀田 史朗 (販売部長)
常勤監査役 田井中 廣治
監査役 堀 勝彦
監査役 宮脇 憲二
監査役 伊藤 光男
執行役員 大橋 洋 (開発部長)
執行役員 鈴木 仁 (衣料部長)
執行役員 錫澤 賢治 (経理部長)
執行役員 猿渡 浩一 (総務部長)

沿革

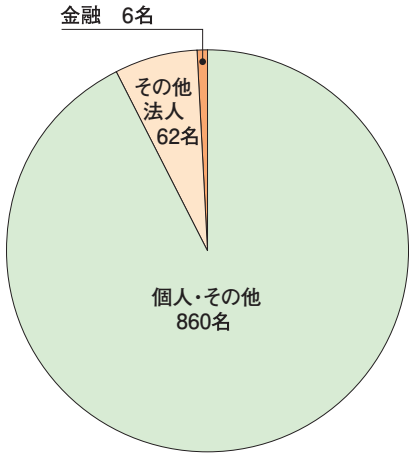
昭和46年04月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野(現 西区西野)に資本金6,000千円にて、株式会社オレンジチェーンを設立。	10年03月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
48年04月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。	12年03月	網走市駒場にシティあばしり店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室を設置。
49年05月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。	13年03月	札幌市北区に新琴似四番通店を開店。
	同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。	14年03月	中川郡幕別町に札幌内店を開店。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。		同月、安全衛生管理室を設置。
51年10月	札幌市豊平区(現 清田区)に清田店を開店。	14年04月	札幌市手稲区に星置駅前店を開店。
52年12月	札幌市北区に篠路店を開店。同時にEOS(補充発注システム)を導入。	14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。(現在は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場)
57年05月	株式会社まるせんととの合併と同時に、北雄ラッキー株式会社に商号変更。同時に、本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。	15年04月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
58年07月	石狩町(現 石狩市)花川に花川店を開店。	16年05月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼動。
59年06月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。	16年06月	紋別市渚滑にシティもんべつ店を開店。
63年07月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽へ進出。		道東地区4店舗となる。
平成元年07月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。	17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
	同月、札幌市南区に川沿店を開店。	18年03月	札幌市中央区に低温物流センターを取得。
2年03月	POS(販売時点情報管理)システムを導入。	19年07月	小樽市手宮に手宮店を開店。
3年10月	石狩町(現 石狩市)花川に花川南店を開店。	20年06月	北広島市に大曲店を開店。
5年09月	株式会社シティびほろと合併し、シティびほろ店を開店。道東地区へ進出。	20年09月	岩内郡岩内町に岩内店を開店。
6年03月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。	21年06月	千歳市勇舞に長都店を開店。
6年04月	紋別郡遠軽町にシティえんがる店を開店。道東地区2店舗となる。	23年11月	函館市人見町にひとみ店を開店。
7年05月	札幌市豊平区(現 清田区)に美しが丘店を開店。	24年09月	函館市美原に美原店を開店。
8年03月	本格的にインストアベーカーリーを手がけ、以後各店へ導入。	25年06月	本社を札幌市手稲区星置1条2丁目1番1号に移転。
9年03月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。		(星置駅前店に併設)
		26年03月	虻田郡倶知安町に倶知安店を開店。
		26年10月	函館市桔梗に桔梗店を開店。

株式の状況(平成27年2月28日現在) 東証JASDAQ(スタンダード):2747

発行済株式の総数 6,323,201株

期末株主総数 928名(前期比78名増)

●所有者別株主数

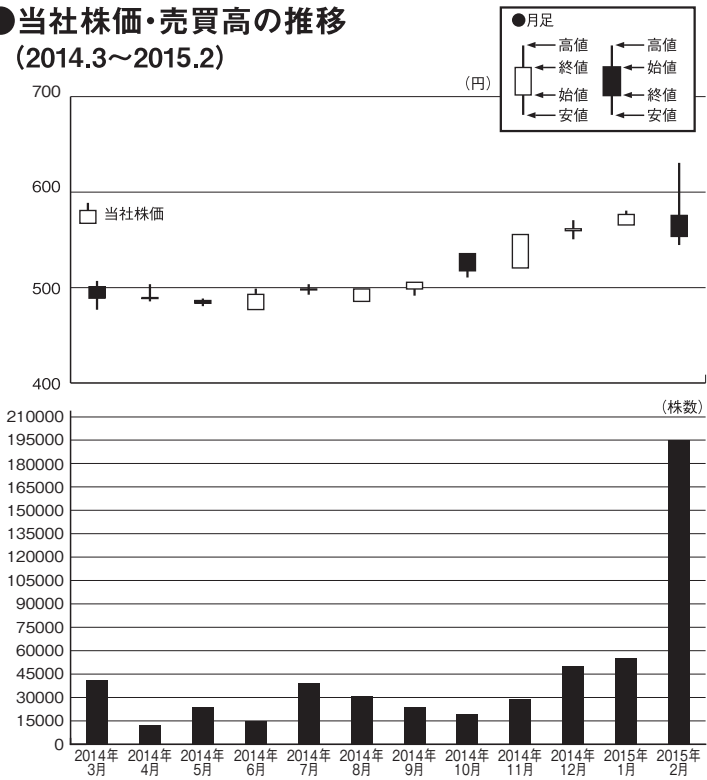


●大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
桐生泰夫	872,000	13.79
千葉敬一	350,000	5.53
株式会社北洋銀行	310,000	4.90
田中寛密	300,000	4.74
堀勝彦	240,000	3.79
有限会社まるせん商事	179,000	2.83
久保基彦	170,000	2.68
株式会社北海道銀行	150,000	2.37
千葉サカエ	148,000	2.34
桐生宇優	143,000	2.26
桐生美智子	143,000	2.26

(注)出資比率は自己株式(979株)を控除して計算しております。

●当社株価・売買高の推移
(2014.3～2015.2)



株主メモ

決算期日 2月末日

株主総会 毎年5月

基準日 2月末日

そのほか臨時に必要な場合には、あらかじめ公告いたします。

配当金受領株主確定日 剰余金の配当2月末日

中間配当を行う場合は8月31日

1単元の株式の数 1,000株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告掲載方法 電子公告により行います。

株主優待制度 株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回JCBギフトカード(5,000円分)もしくは「北海道特産品」を贈呈いたします。

LUCKY

2015.2
第45期 報告書

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 *カスタマープラザではお取り扱いできませんので ご了承ください。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別 口座の場合」の郵便物送付先・電話お 問い合わせ先・各種手続取扱店を ご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以 外の株式売買はできません。証券会社等に口 座を開設し、株式の振替手続を行っていただ く必要があります。

本報告書で記述されている当社の現在の計画、戦略、業績予想並びに将来予測などは、発表時点入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市場環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。従って、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、可能性のあるいかなる点にも全面的に依拠することは避けていただきますようお願い致します。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。